

「プレコン」推進と助成を

町長／今後の認知度により検討



たかはし くみ 議員
高橋 久美



高橋

「※プレコンセブションケア」で早い時期から自身の体の健康管理を行い、将来の妊娠・出産に備えて体の状態を調べる「プレコンチエック」は、他市町でも少子化対策の一環として取り組んでおり、保険適用外の高額な費用の支援をしている。本町でもプレコンチエックの検査費用を助成する考えは。

町長

女性が早い段階から自身の生活や健康に向き合うことは、将来の妊娠やライフプランを描く上で重要であり、人口減少対策・少子化対策につながるものである。プレコンの認知度が低いため、まずは意義や具体的な内容を男女問わず知ってもらうために町ホームページにチェックシートを掲載し推進する。検査

費用の助成は、プレコンの認知度が上がり、検査を受けたいという要望が高まってきた段階で検討する。

高橋

保健センターの利用者や健康診断の時に、若者世代だけではなく親や祖父母の世代にもプレコンを知ってもらい、子や孫世代へ伝えてもらう取り組みをしてはどうか。

保険健康課長

重要性を伝える前向きな取り組みをする。



※プレコンセブションケアとは若い女性やカップルに対し、妊娠・出産に関する知識などを伝え、健康意識を高めてもらう取り組み。

防災士ネットワークづくりを

町長／ネットワークを活用し支援

高橋

本町には広報で紹介されたように多くの防災士がいるが、資格を取っただけで活動する場がないのが現状だ。災害が起これば、行政は現場対応で動けなくなる。避難所の運営など必要な知識を身に着けた防災士は、自主的に動ける人材である。日頃から訓練し、行政とも連携できる防災士のネットワークづくりをしては。

町長

共助の核となる自主防災組織のリーダーとして防災士を位置づけている。防災分野の女性参画にも注力し、2月1日現在で資格取得者209人のうち、41人が女性防災士であるが、資格取得後の活動に悩まれる方がいるのは指摘のとおりである。スキルアップ研修や総合防災訓練への参画を通じて、培った知識や技術を発揮できるフォロワーアップの機会を設けている。ネットワークづくりは先進自治体の事例を研究し、一部の防災士で組織する既存のネットワークを活用し支援していく。

高橋

昨年の麻生小学校での防災訓練では、防災士は形だけの参加であった。研修を活かし、実践できる訓練にしてはどうか。

総務課長

体験型、スキルアップにつながる研修を実践できるメニューを地域の防災訓練に取り入れるよう啓発し、町の総合防災訓練でも取り組んでいく。





ひの けいじ
日野 恵司 議員



公共施設及び住宅の耐震化対策は

町長／耐震化補助事業の充実が必要

日野

近年は、地震の発生回数が増加しており、2023年の1年間に震度3以上で197回発生している。また、南海トラフ地震が30年以内に発生する確率は70%程度とし、特に甚大な被害をもたらす要因として、家屋の倒壊による人的被害が多い。耐震化向上に向けて今まで以上の取り組みが必要と思われるが。

町長

公共施設については主要施設で耐震性は確保されている。避難所については、地域の集会所で一部未確認であることから今後耐震性確保に向け、地元と協議を行う。本町の住宅の耐震化率は82%であり、県平均は上回っているが、いまだ耐震性のない住宅もあり、令和6年度の当初予算において、耐震改修設計

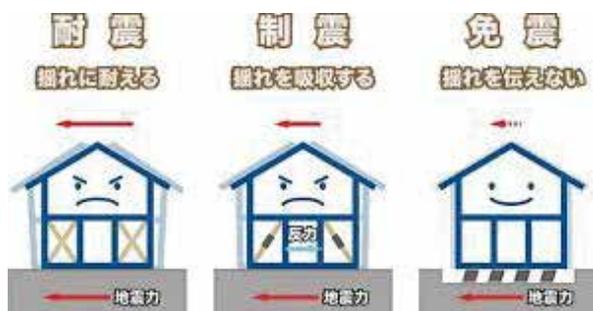
費用に対する補助額の拡充を予定している。

日野

本町には福祉避難所が5施設あるが、すべて民間である。この施設に対し町として、耐震性の指導はできるのか。

総務課長

民間の施設について、指導できる体制はできていない。今後その点も含めて見直しを行いたい。



日野

1950年に建築基準法が制定され、1981年に震度6・7でも倒壊しない基準に改定をされ現在に至っているが、旧耐震の建物は何棟あるのか。

建設課長

全体で8450棟、うち1519棟が旧耐震建築物である。

日野

旧耐震の建物については、震度7の地震が発生すると倒壊の恐れがあり、人的被害が予想されることから、耐震診断の啓発活動を要望する。

避難所等に

防災標識の設置を

町長／設置に向け、調査研究

日野

これから起こるであろう災害に備えることが重要であり、それと併せ自分の住んでる地域の特性やリスクに応じて、どのように避難するかを知っておく必要がある。そこで防災標識の役割が重要になる。防災意識も高まり、災害時の迅速かつ正確に判断と行動ができる能力を養うことにつながる。本町でも防災標識を設置してはどうか。

日野

誰が見てもわかる絵文字が使用されている。設置に向けて検討を。

町長

現在看板が設置されているが、設置者や設置時期、表示方法が異なり、設置場所の把握もできていない状況にある。標識は安全な避難経路の確保に有効で



防災計画の見直しを

町長／基礎資料の収集に取り組む



さ さ き た か お
佐々木 隆雄 議員



佐々木

①町総合防災マップに建物被害はじめ、10年前想定の数値が記載されている。見直しが必要では。

②避難所の必要機器、機材などの整備状況も合わせて見直しが必要では。

③文科省では体育館へのエアコン設置補助率を3分の1から2分の1に引き上げており、制度の活用を検討しては。

町長

①災害対策基本法では「毎年、地域防災計画に検討を加え、必要と認めるときは、これを修正しなければならない」とされている。本町においても現在、計画見直しのための基礎資料の収集に取り組んでいる。各被害想定数の増減見直しについては、県が来年度から見直しに着手することから、県の公表に基づき

町でも見直ししていく。

②町内33か所の指定避難所のうち、非常用発電設備11か所、飲料水9か所、冷暖房機器30か所、ガス設備全か所、通信設備29か所、断水時のトイレ対策は13か所で確保している。災害時には民間事業者との応援協定の活用も行っていく。
公助分では限界があり、家庭内備蓄のさらなる啓発に努めていく。
③体育館へのエアコン導入については、厳しい財政状況から、補助



防災マップ

制度を活用しても即座に導入することは困難であると考えている。

佐々木

体育館の空調については、文科省からのもの以外に、総務省の減災事業債活用する方法があるが、これを使えば元利償還金に対する交付税措置が70%で、地方の負担分が30%であり、これについては検討できないか。

総務課長

学校施設環境改善交付金の補助金及び学校教育施設等整備事業債という地方債があり、今後、体育館等にエアコン等の設備を実施しなければならぬ場合には、活用していく。

緊急車両通行不能箇所 の現状は

町長／可能な箇所から取り組む

佐々木

平成28年砥部消防署が調査、建設課が作成した町内緊急車両通行不能箇所調べでは、町道74、生活道路144、計218か所となっていたが、その後の改善状況は。また、住民生活に支障を来たすような箇所がある場合の解決については。

町長

当該箇所は、昔から



久保田深田線改良工事

の生活道路が大半であり、改善は思うようには進んでいないが、町道久保田深田線の拡幅工事の完了や町道客大谷線の用地提供の見込みが立つなど、順次改善に努めている。
住民生活に支障を来たす箇所については、拡幅工事のための道路用地の確保が前提となることから、用地提供が可能な箇所から積極的に対応していく。



にしおか としまさ
西岡 利昌 議員



業者の健全な育成を

町長／今後も施策を研究

西岡

国の統計によると、公共事業の縮減による中小零細業者の淘汰が進んだ結果、建設業の就業者は1997年の685万人をピークに2022年には479万人と3割も減っており、業界全体で急速な疲弊が進んでいる。

本町において持続可能な建設業者の育成が必要と思われるが、町としての支援方法は、

町長

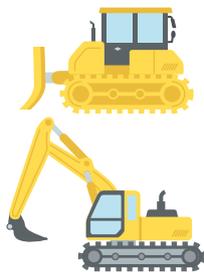
町内の土木関係の指名登録業者は現在10社で、合併後8社減少しており、受注機会の確保・施工時期の平準化・担い手の確保など建設業者の育成施策が必要と考えている。

受注機会の確保では評価・格付において、災害防止活動の貢献実績を加算評価するほか、入札時に地元業者で指名業者数を確保できる場合には町内を地域要

件とするなど、受注機会の拡大に努めており、町発注工事の約8割を地元業者が受注。

施工時期の平準化では、年間を通じて安定的に工事量を確保することで、人材や資機材などの効果的な活用に寄与し、労働環境の改善や経営安定化に資すると考えており、閑散期となる4月から6月においても継続事業の発注により工事量を確保したい。

担い手確保では、中学生の職場体験などを通じて建設業に興味を持ってもらうとともに、週休2日制の導入など就労条件や処遇改善も必要であり、今後も施策を研究する。



災害に向けての対応は

町長／申請時に情報提供

西岡

これまでのハード整備だけに頼っていては、町民の生命安全は守り切れない。災害の種類や規模によっては、屋内避難や垂直避難が適切な避難行動となる場合もある。浸水が想定される地域においては、開発協議や建築確認申請時に助言や指導をしては。集会所等を対象に基礎のかさ上げに対する補助金を増額しては。

町長

開発許可や建築確認は県が実施することになっており、町としては申請段階に浸水等に対する情報提供を行っている。また、浸水想定区域の集会所につい

町長

医療技術大学は避難所として指定されている。災害発生時には地域で1番安全な場所へまず避難する。公助である避難所は第2避難という考えもある。日頃から災害発生時の避難場所を考えておくことが必要。

西岡

自助、共助と言われているが、災害時には官民が一体連携し対応しないとけない。

高尾田区には医療技術大学や10階建ての建物などあるが、第1避難場所として利用することは可能か。



医療技術大学も避難所です！



はらだ きみお 議員
原田 公夫

住宅の耐震状況は

町長／旧耐震基準の住宅が
1519戸



原田

耐震不足の住宅は、2018年時点で全国約700万戸あり、これまで大きな地震が少なかった地域や、高齢

化が進む地方ほど耐震化率が低い傾向にある。国、県、市町は耐震不足の住宅をなくすため、耐震診断・改修費の補助をしている。本町の住宅で新耐震基準に適合していない住宅の件数は。また、今後の対策は。

町長

平成30年住宅・土地統計調査結果から2430戸となっており、このうち耐震性のないものは1519戸と推計。対策として補助制度の充実を図る。制度の周知により、耐震化を促進する。

原田

資材価格や人件費の高騰により現在の補助額では自己負担が増えると思うが、補助率を上げる考えは。

町長

現在は検討していないが、今後十分検討する。

墓じまいの実態は

町長／改葬許可申請が増加

原田

供養の方法を見直し、墓石を撤去する「墓じまい」が2022年度は全国で15万1076件と過去最多となっている。コロナ禍で墓参に行けなくなり、墓がなくてもいいと思う人が増えたことや、核家族化で墓の継承も難しくなり、元氣なうちに「墓じまい」をして、樹木葬や散骨などの弔い方が増えている。本町での事例と対策は。

町長

現在本町には町が直接管理する墓地はなく、墓じまいや無縁墓地に関する相談等はない。しかし、墓じまいに伴うものと推測される改葬許可申請の件数は増加傾向にあり、次世代に負担をかけない多様な弔い方が定着しつつあると考える。今後は、関係団体と協力し、無縁墓の所在や状況把握に努め、撤去事例の調査研究を進めるとともに、住民への広



改葬された墓地跡

報活動により、無縁墓問題の認知度を高め、墓地行政の在り方を検討していく。

子どもの視力低下対策は

教育長／注意喚起と機器の適正利用で対応

原田

2022年度学校保健統計調査によると、裸眼視力が1.0未満の割合が、小学生37.9%、中学生61.2%、高校生71.6%と過去最高。視力低下の原因として、スマートフォンやデジタル端末を使う時間が増えたことが挙げられる。本町の現状と対策は。

教育長

いる。視力低下の対策として、本を読むときや電子機器をつかうときは、明るい場所での姿勢で座り、本や画面から30cm以上目を離すこと、また適度に休憩をとることなどを学校において指導している。また、保護者に対し、学校が発行している「保健だより」で視力低下への注意喚起及びデジタル機器等の適正利用を呼び掛けている。

2022年度健康診断結果では、1.0未満の割合は、小学校が33.7%、中学校が58.3%となっており、全国及び愛媛県の平均よりも低い割合となっている。



タブレットの利用